

二

令和5年度

大学院教育学研究科（修士課程）

大学院教育学研究科（修士課程）学生募集要項

令和5年度

大学院教育学研究科（修士課程）

# 学生募集要項



東京学芸大学

令和4年5月

東京学芸大学

□令和5年度東京学芸大学大学院教育学研究科（修士課程）試験期日等日程

入学願書受付期間	令和4年8月30日(火)～9月5日(月)
試験期日	令和4年10月22日(土)・23日(日)
合格発表	令和4年11月4日(金)
入学手続き日	令和4年11月22日(火)

入学資格審査申請期間	令和4年7月5日(火)～8日(金)	※5頁参照
------------	-------------------	-------

問い合わせ先

(注) 電話による問い合わせ受付時間は、平日9時～12時、13時～17時です。

○「入学試験」に関する問い合わせ先

学務部入試課 〒184-8501 東京都小金井市貫井北町4-1-1  
☎042-329-7203

○入試に関するお問い合わせフォーム

<https://forms.office.com/r/xU9hcPqRCD>  
※試験当日などの緊急連絡には使用できません。



○「カリキュラム、履修基準等」について

学務部大学院課 〒184-8501 東京都小金井市貫井北町4-1-1  
☎042-329-7704

## 目 次

□ 大学院教育学研究科（修士課程）のアドミッション・ポリシー	2
1. 募集人員	4
2. 出願資格	4
3. 出願資格⑨により出願しようとする者の資格認定について	5
4. 選抜区分及び選抜区分ごとの出願要件	6
5. 標準修業年限	7
6. 出願手続	8
7. 受験に際して配慮を必要とする者の事前相談	11
8. 「派遣教員選抜」の事前相談	11
9. 選抜方法等（選抜基準）	12
○ 学力検査等の内容及び配点	13
10. 試験日程及び内容等	14
○ 学力検査等の内容及び時間（一般選抜）	14
○ 学力検査等の内容及び時間（現職教員選抜）	15
○ 学力検査等の内容及び時間（派遣教員選抜）	16
○ 学力検査等の内容及び時間（社会人選抜）	17
○ 学力検査等の内容及び時間（教育支援人材特別選抜）	18
○ 学力検査等の内容及び時間（外国人留学生等選抜）	19
11. 合格者の発表	20
12. 欠員補充第2次募集	20
13. 入学手続	20
14. 諸経費	20
15. 留意事項	21
16. 入学試験情報	21
17. 個人情報の取扱いについて	21
18. 願書記入上の注意	22
○ 入学料及び授業料免除制度	23
○ 日本学生支援機構奨学金の予約採用制度	23
○ 本学へのアクセス・構内キャンパスマップ	23
□ 出願書類（本学所定の用紙）	

## □大学院教育学研究科（修士課程）のアドミッション・ポリシー

東京学芸大学大学院教育学研究科（修士課程）は、豊かな人間性と科学的精神に立脚した教育研究活動を通じて、高度な知識と技能を修め、21世紀の知識基盤社会を担う「有為の教育者」を養成することを目的としています。

修士課程2専攻のアドミッション・ポリシーは以下のとおりです。

### 各専攻のアドミッション・ポリシー

次世代日本型 教育システム 研究開発専攻	<p>本専攻は、日本型教育システムについての研究開発の目的意識を持ち、次世代の日本型教育システムの教育研究に積極的に取り組むことのできる人材育成を目的とし、入学者選抜においては、本専攻で学ぶ上で必要とされる知識・態度・能力等を有しているかを判断するために、学力検査、面接試問、出願書類により総合的に評価を行い、以下のような人を受け入れる。</p> <p>(1) 次世代の日本型教育システムを自らの手で研究開発し、その成果を新しい教育の実践・制度に反映させることで社会に貢献しようとする意欲のある人 (2) 学士課程において学んだ自身の専門研究分野に関して基礎的知識を有し、日本の文化と日本型教育システムの特長と課題に関する基礎的知識を有している人 (3) 次世代日本型教育システムについての研究成果を国内外で積極的に発信するためのコミュニケーション能力・語学力を有する人</p>
----------------------------	---

教育支援協働 実践開発専攻	<p>本専攻は、「教育の高度情報化（AI サービスの活用等）」、「教育における心理支援」、「教育における連携・協働化」に対応し、学校教育の内外での教育支援協働において先導的役割を果たす人材を養成することを目的とし、入学者選抜においては、本専攻で学ぶ上で必要とされる知識・態度・能力等を有しているかを判断するために、学力検査、面接、出願書類により総合的に評価を行い、以下のような人々を求めている。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>(1) 学校教育と教育支援についての知識を有し、専門職業人にふさわしい能力と技能を高度化させ、社会にとって有為の教育者を志す人</li> <li>(2) 現代社会における教育の課題について十分な認識を有し、その解決に積極的に貢献し、教育支援協働の先導的役割を担うことを志す人</li> <li>(3) 教育実践と教育支援協働に関する基礎的な研究・開発能力を有し、その創造性・独創性を発揮し、この分野での先端的研究に貢献することを志す人</li> <li>(4) 教育支援協働についての教育・研究の成果を、国内外で積極的に発信するためのコミュニケーション能力・語学力を有する人</li> </ul> <p>本専攻は3つのプログラム（※）を展開するために、それぞれにおいて特に以下のような人を優先的に受け入れる。</p> <p><b>教育 AI 研究プログラム</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>1) 高度情報化に対応した教育を、自らの手で研究開発し、教育の分野で AI サービスを利活用することで社会に貢献しようとする意欲のある人</li> <li>2) 学士課程において学んだ自身の専門研究分野に関して基礎的知識を有し、技術の発展による社会の変化と教育の課題に関する基礎的な知識を有している人</li> </ul> <p><b>臨床心理学プログラム</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>1) 学校教育を臨床心理学の専門家としての立場から支援するため、自らの臨床心理学に関する専門性を深め、スクールカウンセラーや教育相談員等として、学校教育や教育臨床の分野で社会に貢献しようとする意欲のある人</li> <li>2) 学校教育や教育臨床における臨床心理的課題についての基礎的な知識と活動経験を有している人</li> </ul> <p><b>教育協働研究プログラム</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>1) 学校教育を支援するため自らの教育支援協働に関する専門性を深め、教育支援協働の分野で社会に貢献しようとする意欲のある人</li> <li>2) 教育支援協働についての基礎的な知識と活動経験を持ち、その経験知を理論化することに意欲のある人</li> </ul>
------------------	---

※「プログラム」とは：

本専攻における「プログラム」とは、教育支援の方法に関する特定の専門的力量を形成するための教育内容上のまとめ（授業履修のあり方を類型化したもの）である。

教育 AI 研究プログラムは、「教育において AI サービスを活用するための力量」を、  
 臨床心理学プログラムは、「教育において臨床心理課題に取り組むための力量」を、  
 教育協働研究プログラムは、「教育において支援ネットワークを構築するための力量」を、

形成する。

## 1. 募集人員

専攻	入学定員	プログラム	募集人員
			<ul style="list-style-type: none"> <li>・一般選抜</li> <li>・現職教員選抜</li> <li>・派遣教員選抜</li> <li>・社会人選抜</li> <li>・教育支援人材特別選抜</li> <li>・外国人留学生等選抜</li> </ul>
次世代日本型教育システム研究開発専攻	20名		20名
教育支援協働実践開発専攻	89名	教育AI研究プログラム	35名
		臨床心理学プログラム	20名
		教育協働研究プログラム	34名

- (1) 志願者は、志望するいずれか1つのプログラムに限り出願することができます。
- (2) 臨床心理学プログラムは公認心理師・臨床心理士の資格取得が可能なコースとして募集定員20名とします。ただし、これらの資格取得を希望する場合、「一般選抜」でのみ受け付けます。

## 2. 出願資格

\*一般選抜、現職教員選抜、派遣教員選抜、社会人選抜、教育支援人材特別選抜、外国人留学生等選抜に共通

次の①から⑨のいずれかに該当する者

- ① 日本の大学を卒業した者又は令和5年3月までに卒業見込みの者
  - ② 学校教育法（昭和22年法律第26号）第104条第7項の規定により学士の学位を授与された者又は令和5年3月までに授与される見込みの者
  - ③ 外国において、学校教育における16年の課程を修了した者又は令和5年3月までに修了見込みの者
  - ④ 外国の学校が行う通信教育における授業科目を我が国において履修することにより当該外国の学校教育における16年の課程を修了した者又は令和5年3月までに修了見込みの者
  - ⑤ 我が国において、外国の大学の課程（その修了者が当該外国の学校教育における16年の課程を修了したとされるものに限る。）を有するものとして当該外国の学校教育制度において位置付けられた教育施設であって、文部科学大臣が別に指定するものの当該課程を修了した者又は令和5年3月までに修了見込みの者
  - ⑥ 外国の大学その他の外国の学校（その教育研究活動等の総合的な状況について、当該外国の政府又は関係機関の認証を受けた者による評価を受けたもの又はこれに準ずるものとして文部科学大臣が別に指定するものに限る。）において、修業年限が3年以上である課程を修了すること（当該外国の学校が行う通信教育における授業科目を我が国において履修することにより当該課程を修了すること及び当該外国の学校教育制度において位置付けられた教育施設であって出願資格⑤の指定を受けたものにおいて課程を修了することを含む。）により、学士の学位に相当する学位を授与された者
  - ⑦ 専修学校の専門課程（修業年限が4年以上であることその他の文部科学大臣が定める基準を満たすものに限る。）で文部科学大臣が別に指定するものを文部科学大臣が定める日以後に修了した者又は令和5年3月までに修了見込みの者
  - ⑧ 文部科学大臣の指定した者（昭和28年文部省告示第5号参照）
  - ⑨ 本学大学院教育学研究科において、個別の入学資格審査により、大学を卒業した者と同等以上の学力があると認めた者で、令和5年3月31日までに22歳に達する者
- (注) 上記出願資格⑨により出願しようとする者は、事前に個別の入学資格審査を受けなければならない。
- (注) 外国の大学等を卒業した者は、学士の学位を有していても、入学資格を満たしていない場合がありますので、事前に入試課へ問い合わせてください。

### 3. 出願資格⑨により出願しようとする者の資格認定について

本学大学院教育学研究科への入学資格審査を申請する者は、事前に入試課へ問い合わせの上、下記の書類①～⑥を一括して、令和4年7月5日（火）から令和4年7月8日（金）までに東京学芸大学入試課あてに「書留速達」にて郵送（必着）してください。

なお、この他に必要に応じて証明書等の提出を求める場合があります。

書類等の名称	摘要
①入学資格審査申請書	本学所定の用紙（注1）に所要事項を記入すること。 (取得免許状等諸資格については、証明書を添付すること。)
②成績証明書及び 卒業（見込）証明書	高等学校卒業後の学歴に関するものすべてを提出すること。（注2） (出身学校の校長、学長又は学部長が作成したもの。日本語又は英語以外の言語で作成された証明書には、日本語訳又は英語訳を必ず添付すること。) なお、学士の学位を有する者は、学位授与証明書を併せて提出すること。
③在職証明書 (該当者のみ)	本学所定の用紙（注1）に勤務先名、職名、職務内容、常勤・非常勤の別、在職期間及び1週間あたりの勤務時間数等を記入した、所属長等が作成する証明書を提出すること。（注2）
④教育研究歴・活動歴・ 学習歴申立書 (該当者のみ)	教育研究歴、芸術・スポーツ・文化活動歴もしくは国際団体等での活動歴又は学習歴がある者は、本学所定の用紙へ記入の上提出すること。（また、それを証明できる書類を提出のこと。）
⑤教育研究業績等一覧	本学所定の用紙（注1）に教育研究業績、活動実績又は学習内容を記入の上、教育実践記録、口頭発表、研究論文、競技記録、発表記録、表彰等がある者は、その写しなど証明できるものを添付して提出すること。（業績等のない者もその旨を明記し、提出すること。）
⑥返信用封筒	郵便番号・住所・氏名を明記し、344円分の切手を貼付した長3形封筒

- （注）1. 入学資格の審査結果は、申請者に対し、文書により8月上旬（予定）に発送します。  
2. 審査の結果、入学資格を認められた者は、本募集要項の「6. 出願手続」により出願することができます。  
3. 提出された書類等は返還しません。  
4. 外国の大学等を卒業した者は、学士の学位を有していても、入学資格を満たしていない場合がありますので、事前に入試課へ問い合わせてください。

（注1）本学所定の用紙は、本学ウェブサイト上の用紙をプリントアウトして申請してください。

《<https://www.u-gakugei.ac.jp/nyushi/shushi/post-5.html>》



（注2）証明書類は原本を提出してください。なお、中国の大学を卒業した者については、全国高等学校学生信息諮詢与就業指導中心（CHSI）又は教育部学位与研究生教育發展中心（CDGDC）が発行する証明書でも可とします。

問い合わせ先 東京学芸大学入試課（連絡先は表紙裏面）

#### 4. 選抜区分及び選抜区分ごとの出願要件

選抜区分	対象者	出願要件（出願資格以外の要件）
一般選抜（注1）	大学新卒者、一般社会人等	なし
現職教員選抜	学校又は教育研究諸機関で教員の職にある者	・出願時において、学校又は教育研究諸機関に教員として在職している者で、常勤又は非常勤の職にあり、入学時点において3年以上の経験を有し、現職教員選抜を希望する者（注3）、（注4）
派遣教員選抜	学校又は教育研究諸機関で教員の職にある者	・都道府県教育委員会・指定都市等教育委員会から大学院派遣研修として1年以上にわたり勤務を離れ研修を行うことの命令を受けた者又は承諾を得て推薦された者（注5）
社会人選抜	3年以上の経験を有する社会人等	・出願時において、教育研究諸機関、官公庁、企業等に在職している者で、常勤又は非常勤の職にあり、入学時点において3年以上の経験を有し、社会人選抜を希望する者（注3）、（注4）
教育支援人材特別選抜（注2）	教育支援人材の資格認証を受け、教育支援活動の従事経験を有している者	・出願時において、教育支援人材の資格認証を受け、教育支援活動に1年以上従事した経験を有する者で、教育支援人材特別選抜を希望する者（注6）
外国人留学生等選抜	外国人留学生又は外国において教育を受けた者	・日本の大学に留学する目的をもって入国した者で、外国人留学生等選抜を希望する者（注7） ・日本国籍を有する者及び外国籍を有し在留資格が「定住」若しくは「永住」となっている者のうち、外国において中等教育以降大学等卒業までのすべての期間、その国の教育制度に基づく教育を受けた者で、外国人留学生等選抜を希望する者（注8）

（注1）臨床心理学プログラムで公認心理師・臨床心理士の資格取得を希望する場合は、一般選抜での出願のみとする。

（注2）教育支援人材特別選抜は、教育支援協働実践開発専攻教育協働研究プログラムのみ対象。

（注3）現職教員選抜及び社会人選抜の出願要件において、非常勤の職にある者が出願する場合は、出願時において1週間あたりの勤務時間が12時間以上であること。また、勤務先が複数の場合は、合算して12時間以上であること。さらに勤務の内容及び態様について、勤務先ごとに在職機関の責任ある者の証明が得られること。

（注4）現職教員選抜及び社会人選抜の出願要件において、経験年数の算出は、入学時点（令和5年4月1日現在）において、勤務形態が常勤又は常勤の職員と同等である非常勤の職にあった期間（通算）を指す。なお、1か月未満の期間がある場合は1か月に切り上げて算出する。休職した期間がある場合にはその期間を除く。

（注5）修士課程には、1年間での修了を可能とする特例措置はありませんので、出願前に志望する専攻・プログラムとの事前相談を行うこと。（詳細は11頁参照）

（注6）「教育支援人材の資格認証」は、大学等が主体となって資格認証している団体の資格を対象とする（例 一般社団法人教育支援人材認証協会「こどもパートナー」「こどもサポートー」）。

（注7）外国人留学生について、在留資格が「定住」若しくは「永住」となっている者は、「日本の大学に留学する目的をもって入国した者」とは認められない。

（注8）外国において教育を受けた者について、外国に設置された学校であっても、日本の学校教育法に準拠した教育を施している学校（日本人学校等）に在籍した者は除く。

## 5. 標準修業年限

2年

本学修士課程における一部の授業科目は、6・7時限や土・日曜日に開設される場合がありますが、1～5時限に開設される授業科目も多くあります。

また、必修科目の一部に学外での活動を含んでいるため、夜間や休日のみの履修によって本学修士課程を修了することは困難です。日中の活動・仕事に従事しながら本学修士課程で修学することを希望する場合は、履修計画について事前に十分に検討してください。

### 「長期履修学生」制度について

学生が「職業を有している」等の事情により、教育学研究科の標準修業年限（2年）を超えて一定の期間（3年又は4年）にわたり計画的に教育課程を履修し修了することを希望する旨を申し出たときは、その計画的な履修を認めることができる制度（「長期履修学生」制度）があります。

この制度により長期履修学生が修了するまで、1年間に納める授業料の額は、標準修業年限（2年分）の授業料を、計画的に履修することを認められた一定の期間の年数（3年又は4年）で除した額となります。

なお、この制度は、在学途中で長期履修を申請することができますが、その場合の授業料は標準修業年限分の授業料より高くなりますのでご注意ください。

申請方法等の詳細については、合格した方にあらためてお知らせします。

※臨床心理学プログラムにおける公認心理師・臨床心理士の資格取得希望者は、本制度は利用できません。

## 6. 出願手続

### (1) 出願書類等

◎：全員要提出 ▲：摘要欄に該当する者のみ要提出

	書類等の名称	提出該當者						摘要要
		一般	現職	派遣	社会人	支援人材	留学生等	
①	出願書類等提出明細票	◎	◎	◎	◎	◎	◎	本学所定の用紙
②	入学願書	◎	◎	◎	◎	◎	◎	本学所定の用紙
③	受験票・写真票	◎	◎	◎	◎	◎	◎	本学所定の用紙
④	入学検定料 (30,000円) 入学検定料納入確認票 (上記金額を改定すること があります)	◎	◎	◎	◎	◎	◎	入学検定料を以下1, 2いずれかにより払い込みの上、受領した用紙を入学検定料納入確認票（本学所定の用紙）の所定の欄に貼付すること 1. 銀行等窓口：「入学検定料納入済票（大学提出用）」 2. コンビニエンスストア：「収納証明書」 ※詳細は、「(2) 入学検定料について」を参照
⑤	卒業（見込）証明書	◎	◎	◎	◎	◎	◎	・出身大学の学長又は学部長が発行したもの（注1, 注3, 注4, 注6） ・複数の大学に在籍した場合は全て ※卒業証書は不可
⑥	成績証明書	◎	◎	◎	◎	◎	◎	・出身大学の学長又は学部長が発行したもの（注1, 注3, 注4, 注6） ・複数の大学に在籍した場合は全て
⑦	面接調査書	◎	◎	◎	◎	◎	◎	本学所定の用紙
⑧	心理支援に関する活動報告書	▲	▲	▲	▲	▲	▲	・臨床心理学プログラム志願者は提出すること ・本学所定の用紙に「心理支援に関する活動経験（ボランティア等を含む）」を記載し提出すること
⑨	研究応用計画書	▲	◎					▲：教育協働研究プログラム志願者のうち「現職教員選抜」希望者 ・修了後の「研究応用計画」について、A4判用紙にワープロソフト等で和文2,000字程度にまとめ提出すること
⑩	研究業績書	◎	◎	◎	◎	◎		・本学所定の用紙に必要事項を記入 ・志望する専攻・プログラムからみて該当すると思われる研究業績（著書・論文・研究報告書（原本又は写し）、又はそれに相当するポートフォリオを添付すること）
⑪	在職（期間）証明書	▲	◎		◎	▲	▲	・本学所定の用紙（注1, 注5） ・次のいずれかに該当する者は、所属長発行のものを提出 1. 「現職教員選抜」を希望する者 2. 「社会人選抜」を希望する者 3. 学校、官公署、その他民間会社等に在職中の者で現職のまま本学大学院に入学しようとする者
⑫	推薦書			◎				都道府県教育委員会・指定都市等教育委員会が発行したもの
⑬	戸籍抄本等	▲	▲	▲	▲	▲		・各証明書等と現在の姓が異なる者のみ提出 ・改姓の事実が確認できる公的機関発行の証明書等を提出すること
⑭	住民票	▲	▲	▲	▲	▲	◎	・外国籍の者は提出すること ・市区町村長の発行する証明書（国籍、在留資格、在留期間明記のもの）
⑮	国費外国人留学生証明書	▲					▲	・日本政府国費留学生は提出すること ・在籍している大学が発行したもの（在籍身分、留学期間明記のもの）
⑯	名票（シール）	◎	◎	◎	◎	◎	◎	本学所定の用紙
⑰	教育支援人材資格証明書					◎		本学所定の用紙（当該資格を認定した団体が作成したもの）
⑱	教育支援活動従事証明書					◎		本学所定の用紙（従事（活動）している団体が発行したもの）
⑲	受験票送付用封筒	◎	◎	◎	◎	◎	◎	・本学所定の封筒 ・郵便番号・住所・氏名を明記し、354円分の切手を貼付すること

- (注1) 証明書類は原本を提出してください。ただし、出願時点において新型コロナウイルス感染拡大等のため、所属する（していた）学校又は職場等が閉鎖している等、やむを得ない理由により証明書類の原本の提出が困難な場合に限り、「証明書類を申請済であり、かつ発行できること」を客観的に証明する資料（大学の公式ウェブサイト等の該当ページを印刷したもの、メールのやりとり等）を同封することで出願書類を受理します。
- (注2) 出願資格の②により出願する者は、学位授与証明書又は学位授与申請受理証明書を提出してください。
- (注3) 4年間の大学教育を2つ以上の学校にまたがって終えた場合は、在籍した全ての学校について提出してください。
- (注4) 中国の大学を卒業した者については、全国高等学校学生信息諮詢与就業指導中心（CHSI）又は教育部学位与研究生教育發展中心（CDGDC）が発行する証明書でも可とします。
- (注5) 在職（期間）証明書について、「現職教員選抜」又は「社会人選抜」を希望する者は、3年分以上の証明書（複数枚になる場合は在職（期間）証明書（本学所定の用紙）をコピーして使用すること）を提出してください。  
なお、国公立学校教員で、校長が人事記録等により履歴を確認できる範囲において、在職期間を集約して証明することは差支えありません。
- (注6) 日本語又は英語以外の言語で作成された証明書には、日本語訳又は英語訳を必ず添付してください。
- (注7) その他必要に応じて証明書等の提出を求める場合があります。

## (2) 入学検定料について

① 次のいずれかの方法で入学検定料を納入してください。

(ア) 銀行等（ゆうちょ銀行は不可）窓口で支払う場合

- ・ 本学所定の入学検定料振込用紙（入学検定料振込依頼書）により、入学検定料 30,000 円を指定の口座に振り込んでください。なお、振込手数料は自己負担となります。
- ・ 必ず銀行等（ゆうちょ銀行は不可）の窓口で振り込み、ATM（現金自動預払機）は利用しないでください。
- ・ 振り込み後、「入学検定料納入済票（大学提出用）」（銀行等の収納印の無いものは無効とする）を必ず入学検定料納入確認票の所定の欄に貼付してください。

(イ) コンビニエンスストアで支払う場合

- ・ セブン-イレブン、ローソン、ミニストップで入学検定料 30,000 円を支払うことができます。店内にある情報端末機を操作の上、必ずレジにてお支払いください。なお、振込手数料は自己負担となります。
- ・ コンビニエンスストアの店内にある ATM（現金自動預払機）は利用しないでください。
- ・ 振り込み後、コンビニエンスストアのレジから受け取る「収納証明書」を必ず入学検定料納入確認票の所定の欄に貼付してください。
- ・ 情報端末機の操作手順は、入学検定料納入確認票裏面の「入学検定料支払方法のご案内」を参照してください。

② 一旦納入した入学検定料は、次の場合を除き返還しません。

(ア) 出願書類が受理されなかった場合

(イ) 入学検定料を振り込んだが出願書類を提出しなかった場合

(ウ) 入学検定料を誤って二重に振り込んだ場合

③ 国費外国人留学生として出願する者が不合格となった場合の入学検定料は、自己負担となります。

※ 入学検定料の返還について

② 上記(ア)に該当する場合

出願書類を返送する際に、入学検定料の返還請求手続き方法について同封するので、それにより返還請求手続きをしてください。

① 上記(イ)又は(ウ)に該当する場合

速やかに本学経理課（TEL：042-329-7143）に連絡し、入学検定料の返還請求手続きをしてください。なお、連絡が無い場合や返還請求手続きが無い場合は、返還できないので注意してください。

※ 入学検定料の免除について

震災及び台風等（激甚災害指定）で被災した志願者に対して、入学検定料の免除措置を行います。

詳しくはウェブサイト（<https://www.u-gakugei.ac.jp/02nyushi/menjo.html>）をご覧ください。



### (3) 出願方法

出願は、郵送に限ります。志願者は、出願書類等を一括して、本学所定の願書提出用封筒に入れて「書留速達」で送ってください。

- (注) 1. 出願書類等に不備があり、連絡が取れない場合は出願書類を受理しません。  
2. 出願書類受理後は、記載事項の変更を認めません。また、受理した出願書類等は返還しません。  
3. 出願手続きに不正があった場合は、入学許可の後でもこれを取り消します。  
4. 海外からの出願の場合でも入学検定料の振り込みについては日本国内で手続きを行うこととし、受験票の送付先及び名義に記載する住所も日本国内の場所としてください。

### (4) 出願期間（入学願書受付期間）

令和4年8月30日（火）～令和4年9月5日（月）

（9月5日消印有効。（※書留速達に限る。）ただし、海外から直接郵送する場合は、9月5日必着とします。）

### (5) 受験票等の発送

「受験票」及び「受験者心得」は9月27日（火）に発送します。10月3日（月）までに届かない場合は、入試課（連絡先は表紙裏面）まで問い合わせてください。

## 7. 受験に際して配慮を必要とする者の事前相談

- (1) 障がいがある等の理由で、受験上及び修学上配慮を必要とする者若しくは不安を感じる者は、出願に先立ち相談締切日までに事前相談申し出書（診断書等関係書類添付）を提出し、あらかじめ本学と相談のうえ出願してください。（なお、内容によっては対応に時間を要する場合もあるので、可能な限り早期に申し出てください。）  
(2) 障がい等のある志願者が、選抜の際に不利に扱われることはありません。  
(3) 事前相談申し出書には次の内容を記載してください。（様式は問いません。）  
①志望する専攻・プログラム名  
②障がい等の種類・程度  
③受験上及び修学上配慮を必要とする事項  
④大学等でとられていた特別措置  
⑤日常生活の状況  
⑥その他参考となる事項  
(4) 相談締切日 令和4年7月8日（金）  
(5) 問い合わせ先 東京学芸大学入試課  
〒184-8501 東京都小金井市貫井北町4-1-1  
電話 042-329-7203（平日9時～12時、13時～17時）

## 8. 「派遣教員選抜」の事前相談

- (1) 派遣教員選抜で出願する際には、希望する専攻・プログラム又は指導教員と必ず事前に相談を行ってください。  
(2) 事前相談を行うにあたり、次の内容を記載したメールを入試課大学院入試係宛に送信してください。  
なお、本学からの返信には時間を要する場合があります。  
①氏名  
②勤務先及び教育委員会  
③希望する専攻・プログラム及び希望する指導教員名（指導教員が決まっていない場合は、専攻・プログラムのみ記載）  
④住所、連絡先メールアドレス及び電話番号  
⑤研究テーマ

(3) 問い合わせ先

東京学芸大学入試課

sodan723@u-gakugei.ac.jp (派遣教員選抜事前相談専用)

## 9. 選抜方法等（選抜基準）

### (1) 選抜方法

- ①「学力検査」（外国語科目、専門科目）、「面接試問」、「出願書類」により総合して行う。なお、専門科目には、実技が含まれることがある。
- ②現職教員選抜、社会人選抜及び教育支援人材特別選抜は外国語科目を免除し、専門科目、面接試問の結果及び出願書類を総合して行う。
- ③外国人留学生等選抜は外国語科目を課さないことがある。

### (2) 合否判定基準

合否判定は、（1）で実施された結果を基に総合的に判定する。

ただし、受験科目の成績が1科目（科目によっては、構成する種類の1科目）でも本研究科の定めた得点基準に達していない場合は、総合点の如何にかかわらず不合格とする。

### (3) 学力検査等の内容及び配点

#### ○一般選抜

専攻・プログラム	外国語科目 100 点	専門科目 100 点	面接試問・出願書類 200 点
次世代日本型教育システム研究開発専攻	英語	専門科目	面接試問
教育支援協働実践開発専攻教育 AI 研究プログラム	英語	専門科目	面接試問
教育支援協働実践開発専攻臨床心理学プログラム	英語	専門科目	面接試問
教育支援協働実践開発専攻教育協働研究プログラム	英語	専門科目	面接試問

#### ○現職教員選抜

専攻・プログラム	外国語科目 200 点	専門科目 200 点	面接試問・出願書類 200 点
次世代日本型教育システム研究開発専攻	免除	専門科目	面接試問
教育支援協働実践開発専攻教育 AI 研究プログラム	免除	専門科目	面接試問
教育支援協働実践開発専攻臨床心理学プログラム	免除	専門科目	面接試問
教育支援協働実践開発専攻教育協働研究プログラム	免除	専門科目	面接試問

#### ○派遣教員選抜

専攻・プログラム	外国語科目	専門科目	面接試問・出願書類 400 点
次世代日本型教育システム研究開発専攻	免除	免除	面接試問
教育支援協働実践開発専攻教育 AI 研究プログラム	免除	免除	面接試問
教育支援協働実践開発専攻臨床心理学プログラム	免除	免除	面接試問
教育支援協働実践開発専攻教育協働研究プログラム	免除	免除	面接試問

#### ○社会人選抜

専攻・プログラム	外国語科目 200 点	専門科目 200 点	面接試問・出願書類 200 点
次世代日本型教育システム研究開発専攻	免除	専門科目	面接試問
教育支援協働実践開発専攻教育 AI 研究プログラム	免除	専門科目	面接試問
教育支援協働実践開発専攻臨床心理学プログラム	免除	専門科目	面接試問
教育支援協働実践開発専攻教育協働研究プログラム	免除	専門科目	面接試問

#### ○教育支援人材特別選抜

専攻・プログラム	外国語科目 200 点	専門科目 200 点	面接試問・出願書類 200 点
教育支援協働実践開発専攻教育協働研究プログラム	免除	専門科目	面接試問

#### ○外国人留学生等選抜（外国人留学生、外国で教育を受けた者）

専攻・プログラム	外国語科目 200 点	専門科目 200 点	面接試問・出願書類 200 点
次世代日本型教育システム研究開発専攻	免除	専門科目	面接試問
教育支援協働実践開発専攻教育 AI 研究プログラム	免除	専門科目	面接試問
教育支援協働実践開発専攻臨床心理学プログラム	免除	専門科目	面接試問
教育支援協働実践開発専攻教育協働研究プログラム	免除	専門科目	面接試問

## 10. 試験日程及び内容等

### (1) 試験日程及び内容

#### ○学力検査等の内容及び時間（一般選抜）

試験期日		10月22日（土）			10月23日（日）
専攻	試験科目 ・時間 プログラム	外国語科目 9:00～10:00	専門科目 10:30～12:00	面接試問 13:30～	面接試問 (時間は前日に 掲示する)
システム研究開発専攻	次世代日本型教育	英語 ※辞書を使用してよい（注）	○地域研究 ○比較教育・教育史 ○日本語教育 ○次世代教育	左記の中から自分の志望する 領域1つを選択し、その領域 で出題されている問題の中 から2問を選んで解答する。	全員が受験する
教育支援協働実践開発専攻	教育AI研究 プログラム	英語 ※辞書を使用してよい（注）	大問2問を出題する。  ○大問1：基本的な用語の知識を問う問題。基盤領域、 第1領域、第2領域、第3領域の問題から5題を選択 して解答する。ただし、各領域の問題を最低1題解答 する必要がある。  ○大問2：論述問題。第1領域、第2領域、第3領域の3 領域から1問を選択して解答する。  注：基盤領域と第1～3領域は、以下に示す内容である。 ・基盤領域：AI（人工知能）とその利活用や、高度情報化 社会に関する内容。 ・第1領域：情報科学・情報工学（情報に関するリテラ シー・セキュリティー・倫理なども含む）、教育工学な どに関する内容。 ・第2領域：教育心理学（教授学習、認知、社会、発達） に関する内容。 ・第3領域：教科教育学、文学・言語学、環境科学、宇宙 ・地球科学、デザイン学、生活科学、体育学ならび にスポーツ科学などに関する内容。	全員が受験する	
	臨床心理学 プログラム		○臨床心理専門		全員が受験する
	教育協働研究 プログラム		○下記の各領域から構成される教育協働に関する論述問題 －学校教育、生涯学習、文化遺産教育、ソーシャルワー ク、生涯スポーツ、多文化共生教育、表現教育、アーティ スト、デザイン、教育行政－	全員が受験する	

（注）上記表中の外国語科目欄の辞書については、一般的語学辞書のみとする。

（専門用語辞典及び電子辞書の使用は認めない。）

○学力検査等の内容及び時間（現職教員選抜）

試験期日		10月22日(土)			10月23日(日)
専攻	試験科目 ・時間 プログラム	外国語科目 9:00~10:00	専門科目 10:30~12:00	面接試問 13:30~	面接試問 (予備日)
システム研究開発専攻	次世代日本型教育		○地域研究 ○比較教育・教育史 ○日本語教育 ○次世代教育	左記の中から自分の志望する領域1つを選択し、その領域で出題されている問題の中から2問を選んで解答する。  全員が受験する	
教育支援協働実践開発専攻	教育AI研究 プログラム		大問2問を出題する。  ○大問1：基本的な用語の知識を問う問題。基盤領域、第1領域、第2領域、第3領域の問題から5題を選択して解答する。ただし、各領域の問題を最低1題解答する必要がある。 ○大問2：論述問題。第1領域、第2領域、第3領域の3領域から1問を選択して解答する。  注：基盤領域と第1～3領域は、以下に示す内容である。 ・基盤領域：AI（人工知能）とその利活用や、高度情報化社会に関する内容。 ・第1領域：情報科学・情報工学（情報に関するリテラシー・セキュリティ・倫理なども含む）、教育工学などに関する内容。 ・第2領域：教育心理学（教授学習、認知、社会、発達）に関する内容。 ・第3領域：教科教育学、文学・言語学、環境科学、宇宙・地球科学、デザイン学、生活科学、体育学ならびにスポーツ科学などに関する内容。	全員が受験する	
	臨床心理学 プログラム		○臨床心理に関する論述		
	教育協働研究 プログラム		○下記の各領域から構成される教育協働に関する論述問題 —学校教育、生涯学習、文化遺産教育、ソーシャルワーク、生涯スポーツ、多文化共生教育、表現教育、アート、デザイン、教育行政—		

○学力検査等の内容及び時間（派遣教員選抜）

試験期日		10月22日（土）			10月23日（日）
専攻	試験科目 ・時間 プログラム	外国語科目 9:00～10:00	専門科目 10:30～12:00	面接試問 13:30～	面接試問 (予備日)
システム研究開発専攻	次世代日本型教育			全員が受験する	
教育支援協働実践開発専攻	教育AI研究 プログラム			全員が受験する	
	臨床心理学 プログラム			全員が受験する	
	教育協働研究 プログラム			全員が受験する	

○学力検査等の内容及び時間（社会人選抜）

試験期日		10月22日(土)			10月23日(日)
専攻	試験科目 ・時間 プログラム	外国語科目 9:00~10:00	専門科目 10:30~12:00	面接試問 13:30~	面接試問 (予備日)
システム研究開発専攻 次世代日本型教育		○地域研究 ○比較教育・教育史 ○日本語教育 ○次世代教育	左記の中から自分の志望する領域1つを選択し、その領域で出題されている問題の中から2問を選んで解答する。	全員が受験する	
教育支援協働実践開発専攻	教育AI研究 プログラム	大問2問を出題する。  ○大問1：基本的な用語の知識を問う問題。基盤領域、第1領域、第2領域、第3領域の問題から5題を選択して解答する。ただし、各領域の問題を最低1題解答する必要がある。 ○大問2：論述問題。第1領域、第2領域、第3領域の3領域から1問を選択して解答する。  注：基盤領域と第1～3領域は、以下に示す内容である。 ・基盤領域：AI（人工知能）とその利活用や、高度情報化社会に関する内容。 ・第1領域：情報科学・情報工学（情報に関するリテラシー・セキュリティ・倫理なども含む）、教育工学などに関する内容。 ・第2領域：教育心理学（教授学習、認知、社会、発達）に関する内容。 ・第3領域：教科教育学、文学・言語学、環境科学、宇宙・地球科学、デザイン学、生活科学、体育学ならびにスポーツ科学などに関する内容。	全員が受験する		
	臨床心理学 プログラム	○臨床心理に関する論述	全員が受験する		
	教育協働研究 プログラム	○下記の各領域から構成される教育協働に関する論述問題 —学校教育、生涯学習、文化遺産教育、ソーシャルワーク、生涯スポーツ、多文化共生教育、表現教育、アート、デザイン、教育行政—	全員が受験する		

○学力検査等の内容及び時間（教育支援人材特別選抜）

試験期日		10月22日（土）			10月23日（日）
専攻	試験科目 ・時間 プログラム	外国語科目 9:00～10:00	専門科目 10:30～12:00	面接試問 13:30～	面接試問 (予備日)
システム研究開発専攻	次世代日本型教育				
教育支援協働実践開発専攻	教育AI研究 プログラム				
	臨床心理学 プログラム				
	教育協働研究 プログラム		○下記の各領域から構成される教育協働に関する論述問題 —学校教育、生涯学習、文化遺産教育、ソーシャルワーク、生涯スポーツ、多文化共生教育、表現教育、アート、デザイン、教育行政—	全員が受験する	

○学力検査等の内容及び時間（外国人留学生等選抜）

試験期日		10月22日(土)			10月23日(日)
専攻	試験科目 ・時間 プログラム	外国語科目 9:00~10:00	専門科目 10:30~12:00	面接試問 13:30~	面接試問 (予備日)
システム研究開発専攻 次世代日本型教育		○地域研究 ○比較教育・教育史 ○日本語教育 ○次世代教育	左記の中から自分の志望する領域1つを選択し、その領域で出題されている問題の中から2問を選んで解答する。	全員が受験する	
教育支援協働実践開発専攻	教育AI研究 プログラム	大問2問を出題する。  ○大問1：基本的な用語の知識を問う問題。基盤領域、第1領域、第2領域、第3領域の問題から5題を選択して解答する。ただし、各領域の問題を最低1題解答する必要がある。 ○大問2：論述問題。第1領域、第2領域、第3領域の3領域から1問を選択して解答する。  注：基盤領域と第1～3領域は、以下に示す内容である。 ・基盤領域：AI（人工知能）とその利活用や、高度情報化社会に関する内容。 ・第1領域：情報科学・情報工学（情報に関するリテラシー・セキュリティー・倫理なども含む）、教育工学などに関する内容。 ・第2領域：教育心理学（教授学習、認知、社会、発達）に関する内容。 ・第3領域：教科教育学、文学・言語学、環境科学、宇宙・地球科学、デザイン学、生活科学、体育学ならびにスポーツ科学などに関する内容。	全員が受験する		
	臨床心理学 プログラム	○臨床心理専門	全員が受験する		
	教育協働研究 プログラム	○下記の各領域から構成される教育協働に関する論述問題 －学校教育、生涯学習、文化遺産教育、ソーシャルワーク、生涯スポーツ、多文化共生教育、表現教育、アート、デザイン、教育行政－	全員が受験する		

(2) 学力検査等会場 東京学芸大学（東京都小金井市貫井北町4-1-1）

J R中央線 「武蔵小金井駅」下車（北口）

・京王バス「小平団地」行き又は「国分寺駅北口」行き乗車、「学芸大正門」下車

・徒歩約25分

J R中央線・西武線 「国分寺駅」下車（北口）

・京王バス「武蔵小金井駅北口」行き乗車、「学芸大正門」下車

・徒歩約20分

※ 各専攻・プログラムの試験室等は、試験前日午前10時に本学ウェブサイト上に掲示します。ただし、試験室には入れません。

※ 試験当日は、正門のみ開門します。

## 11. 合格者の発表

令和4年11月4日（金） 午前10時

本学ウェブサイト上で合格者受験番号一覧を7日間掲載するとともに、合格者には合格通知書等を郵便で発表当日に発送します。

なお、電話等による問い合わせには一切応じません。

教育学研究科入試情報 《<https://www.u-gakugei.ac.jp/nyushi/shushi/index.html>》



## 12. 欠員補充第2次募集

入学定員に不足が生じた場合は、欠員補充のための第2次募集を実施することがあります。欠員補充第2次募集を実施する場合は、本学ウェブサイト等に掲載します。

《<https://www.u-gakugei.ac.jp>》



## 13. 入学手続

所定の諸経費を納入し、入学手続日に直接来学、又は郵送で必要書類を提出すること。

(1) 入学手続日・・・令和4年11月22日（火）

郵送による場合は「書留郵便」とし、令和4年11月22日（火）必着とする。

（宛先は表紙裏面参照）

(2) 受付時間・・・9時30分～11時30分、13時30分～15時30分

受付時間以外は入学手続ができないので、時間を厳守すること。

(3) 場 所・・・東京学芸大学（場所の詳細は合格通知書に同封する。）

詳細は、「受験票」に同封する「受験者心得」を確認すること。

なお、上記期間に入学手続を完了しない者は、入学を辞退したものとして取り扱います。

## 14. 諸経費

(1) 入学料 282,000円

(2) 授業料 267,900円（春学期分）

535,800円（年額）

(注) ①入学料及び授業料は、改定することがあります。

②春学期分の授業料について、上記入学手続期間に納入しない場合は、令和5年4月1日から4月28日までの間に納入してください。

③授業料の納入については、希望により春学期分の納入の際に秋学期分も合わせて納入することができます。

④在学中に授業料改定が行われた場合には、改定時から新授業料が適用されます。

⑤一旦納入した入学料は返還しません。

⑥授業料については、入学手続きを行った者が、令和5年3月31日までに入学を辞退した場合には、納入した者の申し出により、当該授業料相当額を返還します。

## 15. 留意事項

- (1) 受験のための宿泊施設のあっせんは行いません。
- (2) この募集要項に記載されていることについて変更が生じたときは、本学ウェブサイト等により通知等を行うことがあるので留意してください。
- (3) 試験当日に最寄りの駅から試験場周辺にかけて、勧誘や販売等をしている者がいることがあります。それらの行為は、東京学芸大学とは全く関係ないので十分注意してください。不当な料金を請求される等のトラブルに巻き込まれても、本学は一切責任を負いません。

## 16. 入学試験情報

### (1) 過去の入学試験問題・解答例

過去5年間のうち志願者のあった専攻・プログラムの入学試験問題・解答例は、東京学芸大学図書館にて閲覧できます。また、直近の3年分をサイバーカレッジ（大学過去問題専門サイト）から閲覧・ダウンロードできます。

ただし、前年度の入学試験問題・解答例については5月下旬ごろからの公表となります。

なお、新型コロナウイルス感染症対策のため、本学図書館における過去の入学試験問題・解答例の閲覧にあたっては、事前予約を必要とする場合があります。詳細は、本学図書館ウェブサイトを確認してください。

本学図書館

《<https://library.u-gakugei.ac.jp/>》



サイバーカレッジ

《<http://www.cybercollege.jp/u-gakugei-gs/index.php>》



### (2) 入学試験成績

令和5年度入学者選抜試験の不合格者に対して、本人の請求に基づき、各受験科目（科目を構成する種類ごとの得点を除く）の得点を開示します。

①請求期間・方法 令和5年3月1日（水）～3月30日（木）郵送（令和5年3月30日（木）の消印有効）

②必要書類

- ア. 開示請求書（本学所定の用紙）
- イ. 受験票（本人確認のため）

本学所定の様式（ウェブサイト上の本学所定の様式をプリントアウトして使用）

《<https://www.u-gakugei.ac.jp/nyushi/shushi/-2.html>》



掲載開始：令和5年2月中旬

※本学のウェブサイトから入手が困難な場合は、本学入試課で直接又は郵送により配付します。郵送を希望する場合は、宛名を明記し84円分の切手を貼った返信用封筒（定形封筒）に同封して申し込んでください。その際、大学あての封筒の表に「教育学研究科入学試験成績開示請求書用紙請求」と朱書きしてください。

## 17. 個人情報の取扱いについて

個人情報については、「独立行政法人等の保有する個人情報の保護に関する法律」及び「国立大学法人東京学芸大学の保有する個人情報の保護に関する規程」に基づいて取り扱います。

本学に提出する出願書類等に記載された個人情報は、入学者選抜及び合格通知並びに入学手続を行うために利用します。また、同個人情報は入学後の教務関係（学籍、修学指導等）、学生支援関係（奨学金申請等）及び授業料等に関する業務を行う目的をもって本学が管理します。他の目的での利用及び本学の関係教職員以外への提供は行いません。

## 18. 願書記入上の注意

### 入学願書学力検査科目等・名票記入例

※一般選抜の志願者を除き外国語科目の欄は空欄とすること。

①

志望する専攻・プログラム  学力検査科目等 ※面接を除く受験科目(実技を含む)全てを記入すること。	次世代日本型教育システム研究開発 専攻 プログラム		
	外国語科目	専門科目	
	英語	日本語教育*	

※専門科目の欄に志望する領域（地域研究、比較教育・教育史、日本語教育、

次世代教育のいずれか）を記入すること。

②

志望する専攻・プログラム  学力検査科目等 ※面接を除く受験科目(実技を含む)全てを記入すること。	教育支援協働実践開発 専攻 教育A I 研究 プログラム		
	外国語科目	専門科目	
	英語	専門科目	

③

志望する専攻・プログラム  学力検査科目等 ※面接を除く受験科目(実技を含む)全てを記入すること。	教育支援協働実践開発 専攻 臨床心理学 プログラム		
	外国語科目	専門科目	
	英語	臨床心理専門*	

※専門科目の欄には、各選抜区分の指定に基づいて、「臨床心理専門」

又は「臨床心理に関する論述」を記入すること。

④

志望する専攻・プログラム  学力検査科目等 ※面接を除く受験科目(実技を含む)全てを記入すること。	教育支援協働実践開発 専攻 教育協働研究 プログラム		
	外国語科目	専門科目	
	英語	論述問題	

## ○ 入学料及び授業料免除制度

経済的理由により入学料又は授業料の納付が困難であり、かつ、学業優秀と認められる者には、申請により選考のうえ、納付すべき入学料又は授業料が免除される制度があります。

手続き等の詳細は、本学のウェブサイト（下記URL）又は入学手続案内に同封する「入学料及び授業料免除等について」をご覧ください。

東京学芸大学ウェブサイト  
学生生活について>入学料・授業料の免除・徴収猶予制度  
《<https://www.u-gakugei.ac.jp/05gakusei/>》



※ウェブサイトから申請用紙等の入手が困難な場合は、以下連絡先にお問い合わせください。

連絡先 東京学芸大学 学務部 学生課 学生生活係（電話：042-329-7186）

## ○ 日本学生支援機構奨学金の予約採用制度

（詳細）日本学生支援機構ウェブサイト

《<https://www.jasso.go.jp/shogakukin/moshikomi/yoyaku/index.html>》



早くから入学後の経済計画や研究計画が立てられるように『予約採用』申請することを強くお勧めします。『予約採用』は出願・入学よりも前に申請することになりますので、本学大学院教育学研究科へ出願・入学する意思があれば申請可能です。※なお、入学直後の4月に申請する『在学採用』制度もあります。

	申請時期	初回振込時期
予約採用	書類配布：令和4年9月初旬～ 申込：令和4年10月中旬 結果通知：令和5年1月下旬	令和5年4月中旬又は5月中旬 ※進学届提出時期によって分かれます。

予約採用の申し込みを希望する場合は、本学のウェブサイト（下記 URL）から専用サイト（新年度分は9月初旬掲載予定）にアクセスし、手続方法に従って申請してください。なお、外国人留学生は対象なりません。

東京学芸大学ウェブサイト  
学生生活について>奨学金制度  
《<https://www.u-gakugei.ac.jp/scholarship/>》



## ○ 本学へのアクセス・構内キャンパスマップ

本学のウェブサイト（下記 URL）にて確認してください。

《<https://www.u-gakugei.ac.jp/access/>》



